

▶ アジアにおける責任あるバリューチェーン構築 ～ビジネス活動におけるディーセント・ワークの促進を通じて～ (フェーズ II)

2024 年 11 月

© Shutterstock

▶ プロジェクト概要

主な活動分野



- ▶ サプライチェーンにおけるディーセント・ワークの実現に向けた、責任ある企業行動（RBC）と人権デューデリジェンス（HRDD）の労働側面の促進

パートナー機関



- ▶ プロジェクト対象国の政府・労働者団体・使用者団体（政労使）
- ▶ 日本貿易振興機構（ジェトロ）
- ▶ 全国社会保険労務士会連合会（日本における連携パートナー）



開発パートナー

- ▶ 日本政府（経済産業省）



期間

- ▶ 2024 年 4 月 1 日 – 2026 年 3 月 31 日

対象となる裨益者



- ▶ 政府省庁
- ▶ 労働者および労働者団体
- ▶ 使用者団体
- ▶ 多国籍企業および中小企業
- ▶ 教育機関、その他の機関



対象国

- ▶ インド
- ▶ ラオス人民民主共和国
- ▶ マレーシア
- ▶ 日本

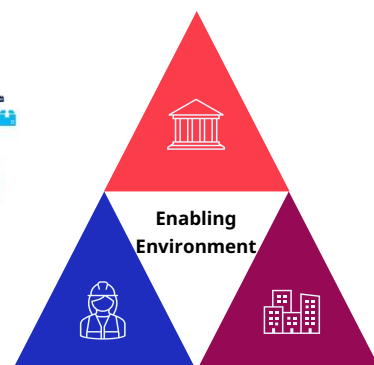
▶ 背景と目的

昨今、自社の企業活動やサプライチェーン上に人権を侵害するリスクがないか確認し、対応する「人権デューデリジェンス（HRDD）」の実施をはじめ、企業に対して、サプライチェーンにおける人権や労働者の権利の尊重を求める声が高まっています。

本プロジェクトでは ILO の「多国籍企業及び社会政策に関する原則の三者宣言」（多国籍企業宣言）に沿って、プログラム対象国の製造業のサプライチェーンを対象に、主に次の活動を行います。

1. サプライチェーンにおける人権と労働者の権利を保障するため、企業による国内関連法の順守と国際基準の原則の尊重に向けた取り組みを支援します。
2. 責任ある企業行動とディーセント・ワークを可能にする環境づくりに向けて、プログラム対象国の政府・労働者団体・使用者団体（政労使）と関連ステークホルダーの能力構築を支援し、対話や協力を促進します。

最終的な成果として、より包摂的な責任ある企業行動を通じて、社会経済の発展に貢献する「持続可能な企業」の発展とディーセント・ワークの促進を目指します。



▶ 活動内容と期待される成果

Outcome 1

企業による国内関連法の順守、企業活動と国際労働基準の原則との整合性の向上

Output 01.01. インド、ラオス、マレーシア

人権デューディリジェンス実施のための企業の能力を構築し、「労働における基本的原則および権利」の実現に企業がどう貢献できるかについて理解を促進します。

- ▶ 企業向けの研修やワークショップの実施
- ▶ 労働における基本的原則及び権利に関する ILO 宣言、ILO 多国籍企業宣言に沿った企業の好事例の文書化

Output 01.02. 日本

責任ある企業行動やビジネスと人権に関する周知啓発、グッドプラクティスの普及を行います。

- ▶ 中小企業を含む日本企業向けの研修やワークショップの実施
- ▶ 中小企業の取り組みを支援できる専門家（社会保険労務士やその他の専門家）の育成



Outcome 2

政労使の能力と連携を向上させ、持続可能で責任ある企業行動を可能にするための環境の促進

Output 02.01. インド、ラオス、マレーシア

持続可能で責任ある企業行動の推進に向け、対話を促進し、政府、労働者団体、使用者団体の能力構築を行います。

- ▶ 政府、労働者団体、使用者団体やステークホルダーに向けた持続可能で責任ある企業行動、投資、貿易の促進に関するワークショップの開催
- ▶ 責任ある企業行動の取り組みのサポートに向けた説明資料および啓発資料の翻訳・作成・普及
- ▶ ジェトロ海外事務所と協力した企業への啓発・知識の共有
- ▶ 大学、研修機関、その他の関連機関など、それぞれの対象国の機関とのパートナーシップの模索

Output 02.02 地域

サプライチェーンにおける持続可能で責任ある企業行動の強化のために、各国間におけるピア・ラーニング（相互学習）を促進します。

- ▶ 政府、労働者団体、使用者団体との責任ある企業行動・ディーセント・ワークについてのウェビナー・イベントの開催を通じた知識の共有・対話促進
- ▶ 国連ビジネスと人権フォーラム、地域イベント、その他の関連イベントなどを活用した知識の共有

問い合わせ先

ILO アジア太平洋地域総局
United Nations Building,
Rajdamnern Nok Avenue,
Bangkok 10200, Thailand
E: bangkok@ilo.org

ILO 駐日事務所
〒150-0001
東京都渋谷区神宮前 5-53-70
国連大学本部ビル 6F
E: tokyo@ilo.org

f ILO
ILOAsiaPacific
ILOTV
ILOAsiaPacific
iloinfo